

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 子ども・子育て関連3法が改正されたことに伴い、平成27年度本格実施に向けて市町村の認定こども園・幼稚園・保育所の窓口を一本化することが求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	法定委任事務により実施主体を市町村と定められ実施した事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	法定委任事務により実施主体を市町村と定められ実施した事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	法定委任事務により実施主体を市町村と定められ実施した事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	現在、少子化が進行しているが、子どもをもつ女性の就労が増加してきている状況の中、保育所の運営は重要なものとなっており、その入所事務についても適正に処理を行い迅速な対応が求められる。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
児童福祉法で定められている事業を遂行するための事務であり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 法定委任事務により実施主体を市町村と定められ実施している事業であり、就学前児童の健全育成が図られているため、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 延長保育促進事業については、市内民間保育園6園とも取り組んでいる。病児・病後児保育事業については、すでに、大沢保育園とみか保育園が取り組んでいるが、24年度より新たにすみれ保育園が取り組み、25年度からはおしのべ保育園も取り組む予定。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	子育てに対する負担の軽減や子育ての両立支援など、安心して子育てができる環境を整えるものである。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	延長保育や病児・病後児保育などの保育の実施により、児童の福祉の向上を図ることができる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	親の就労などのため保育に欠ける児童に対し実施するものであり削減は見込めない。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	子どもをもつ親の就労が増えており、延長保育事業や病児・病後児保育事業については保育所の大きな役割を担っている。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
親の就労することに対する不安、保育の質の低下をまねくものであり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 共働き家庭が多くなり、就労において育児が損なわれないよう育児環境の整備を図っているものであり、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 市内各保育所に身障手帳・療育手帳に該当する児童がいるほか、低年齢児のため、まだ手帳は交付されていないが、成長とともに発達障害等の症状が現れてくる児童もいる。障害児は健常児よりも手がかかるため加配保育士が必要となり、人件費が嵩むことから民間保育所で障害児を受け入れてもらうためには、補助金による支援が必要である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	子育てに対する負担の軽減や子育ての両立支援など、安心して子育てができる環境を整備する。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	保育に欠ける障がい児の発達支援に対し、加配等により支援をしていくものであり、障害児の処遇の向上を図るものである。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	一般財源でもあり単価の見直し等が考えられる。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	補助の見直しにより国庫補助が廃止されたが、重要な事業であり継続して実施する必要がある。だが全て一般財源からの負担になるため給付金額の見直しを考える。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
笠間市民間保育所補助金交付要綱の一部改正を行う。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
民間保育園への説明を実施した。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
健常児、障害児が差別なく公平な保育を受けられるようにすることが必要であり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 障がい児に対する保育は公平な保育をする上でも欠くことができないものであるが、国庫補助が廃止され給付額等の検討が必要である。
	資源配分	縮小	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 国の平成24年度補正予算が平成25年1月に閣議決定され、これまで子育て支援交付金で行ってきた一時預かり事業については、安心こども基金へ移行することとなる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	保護者が緊急又は一時的に保育に欠ける事情が発生した場合に、一時預かり保育を実施しているため継続する必要があるが、地域子育て支援事業、地域活動事業、食育の推進事業については見直しをした。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	保護者の就労や病気、出産、冠婚葬祭等の緊急時に家庭での保育が一時的に困難な場合に利用しているものである。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	民間保育園で実施していた地域子育て支援事業については、平成24年度から笠間市児童館内で子育て支援センターを行うため削減し、地域活動事業や食育推進事業については保育園独自でできる事業でもあり削減の対象とした。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	民間保育所が実施すべきもの、市が充実させたいものの区分けをしたものである。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
笠間市民間保育所補助金交付要綱の一部改正を行う。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
民間保育園への説明を実施し了解を得た。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
一時預かり事業については緊急・一時的に保育に欠ける場合に必要とされるので廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 一時預かり保育は緊急時の保育を行うことにより、子育て家庭の支援を行うものであり、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

この事業は、子育て支援対策臨時特例交付金により都道府県に造成された基金(安心子ども基金)を活用して行われてきたものであるが、子ども・子育て関連3法改正に伴い、今後、認定こども園の施設整備の需要が高まることが予想され、本格実施が予定されている平成27年度ぐらいには、補助制度が変わる可能性がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	老朽化に伴っての施設整備であり、安心して子どもを育てる環境を整備するものである。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	老朽化に伴っての施設整備であり、安心して子どもを育てる環境を整備することにより、子どもの発育時期における効果が得られる。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
効率性評価	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	老朽化に伴っての施設整備であり、安心して子どもを育てる環境を整備することにより、子どもの発育時期における効果が得られる。
	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
一次評価結果	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	国庫補助や安心子ども基金などを活用しての事業であり、平成24年度へ繰越して行うものである。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) おしのべ保育園舎は昭和45年に建築された建物であり、老朽化のため建て替えるもので、これにより、子どもを安心して育てることのできる体制の整備ができる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 保育の充実を図るため老朽化した保育所を改築するものであり、平成24年度に予算を繰越して事業を行うため廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	事業完了	評価理由 老朽化した保育所の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることができる体制整備を図ることができた。
	資源配分	—	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 6 所属部課名 福祉部 子ども福祉課

事務事業名	すこやか保育応援事業 (旧多子世帯応援事業)		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単 独区 分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—	重点視点		県補助	子ども家庭課	
総合計 画系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕			総合計画実施計画	○	補助率	1/2		
	小政策	1 安心して子どもを生み育てることができる環境をつくれます			新規・継続	継続		補助率	1/2	
	施策	2 少子化対策			開始年度	終了年度				
小施策	3 地域で支えあう子育て支援の確保			事業期間	H23	単年度繰返し	共催者・関係団体			
予算 科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	すこやか保育応援事業	根拠法令	すこやか保育応援事業費補助金交付要項			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	○	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
H22年度までの「いばらき3人っこ家庭支援応援事業費補助金」が、H23年度より「すこやか保育応援事業費補助金」に改正されたもので、就学前の子どもを2人以上持つ世帯における3歳未満児の保育料を軽減することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。	・対象世帯の把握 ・補助金交付申請事務		すこやか保育応援事業費補助金 3,581,000円
	H25事業計画 同上	H26事業計画 同上	H27事業計画 同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	保育所に2人以上同時入所し、且つ2人目の児童が3歳未満である世帯	④対象指標	交付対象者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。	⑤成果指標	補助実施率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	該当する世帯に対し、要件を満たす児童の保育料を月額3,000円を上限として助成する。	⑥活動指標	受給者数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)								
投入コスト (インプット)	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円														
		県支出金	千円	952	1,542	1,790	1,590	1,590	1,590	1,590							
		地方債	千円														
		その他	千円														
	一般財源	千円	953	1,543	1,791	1,590	1,590	1,590	1,590	1,590							
事業費計(ア)		千円	1,905	3,085	3,581	3,180	3,180	3,180	3,180								
人件費	職員割合	人 千円	0	0.05	375	0.13	975	0.13	975	0.13	975	0.13	975	0.13	975		
	時間外	千円															
	嘱託臨時	千円															
	他課の協力分	千円															
	人件費計(イ)	千円	0	375	975	975	975	975	975	975							
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	1,905	3,460	4,556	4,155	4,155	4,155	4,155								
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)								
活動指標	受給者数	人	38	101	116	116	116	116	116								
	交付対象者数	人	38	101	116	116	116	116	116								
対象指標	補助実施率	%	100	100	100	100	100	100	100								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 この事業は、多子世帯の経済的負担の軽減を図ることを目的としており、平成22年度までは、3人以上の子どもを持つ世帯における第3子以降の3歳未満児が対象であったが、平成23年度より、就学前の子どもを2人以上持つ世帯における3歳未満児が対象となり対象児童も増えている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	就学前の子どもをもつ子育て世帯の保育料を補助することで、経済的負担の軽減を図るものである。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	就学前の子どもを2人以上もつ世帯における3歳児未満の保育料の補助を行うことにより、経済的負担の軽減を図るものである。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	少子化対策事業として国庫補助により実施しているものである。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	就学前の子どもを2人以上もつ3歳未満児の保育料を軽減するもので、少子化対策の一環として継続させていく必要がある。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 少子化対策の事業として保育料の軽減を実施しており廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 多子世帯に対し経済的負担の軽減を図ることにより、安心して子育てができる環境を整えるものであり、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 平成21・22年度に緊急雇用として実施した「民間保育所低年齢児保育体制緊急整備事業」を「児童福祉施設子育て支援体制緊急整備事業」に拡充し、このなかで産休病休補助も行うこととした。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	低年齢児の保育体制及び子育て支援体制の整備事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	保育園の保育士の増員を図ることにより、低年齢児の十分な保育の質の向上に繋がる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	保育士の増員により低年齢児の十分な保育の質の向上が図れるものであり、事業費全てを国庫補助で実施している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	民間保育所において保育所の機能及び質の向上並びに多様化する保育需要等への対応を図るため、新規に労働者を雇用するものであり、雇用の拡大にも繋げるものである。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 全額補助事業であり、保育の質の向上や雇用の拡大を目的として実施するため廃止できない。 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している
③前年度の改革・改善案 ④取組状況		

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 雇用拡大及び低年齢児保育の質の向上を図るため必要であり、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 8 所属部課名 福祉部 子ども福祉課

事務事業名	認可外保育施設立入調査事務		評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画	補助単 独区 分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—	重点視点		市単独	
総合 計 画 系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕		総合計画実施計画	—		補助率		
	小政策	1 安心して子どもを生み育てることができる環境をつくれます		新規・継続	継続				
	施策	1 子ども・子育て支援		開始年度	終了年度				
	小施策	1 保育内容の充実		事業期間	H22	単年度繰返し	共催者・関係団体		
予 算 科 目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童福祉費総務費標準的事業(保育G)	根拠法令	児童福祉法		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
市内の認可外保育施設8園に対し、児童福祉法第59条第1項の規定に基づき、保育施設の設備、運営状況について、定期的に立入調査を行う。 笠間市内認可外保育施設 ○ベビーホテル 1園 ○その他の認可外保育施設 4園 ○事業所内保育施設 3園	24年度立入調査 ベビーホテル 1園 その他認可外保育施設 2園 事業所内保育施設 1園 H25事業計画 25年度立入調査 ベビーホテル 1園 その他認可外保育施設 2園 事業所内保育施設 1園	立入調査園数 4園	0円
	H26事業計画 26年度立入調査 ベビーホテル 1園 その他認可外保育施設 2園 事業所内保育施設 1園		H27事業計画 27年度立入調査 ベビーホテル 1園 その他認可外保育施設 2園 事業所内保育施設 1園

5 事務事業の目的と手段		単位			
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	認可外保育施設	④対象 指標	立入調査実施予定施設数	園
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	認可外保育施設に対し、児童福祉法に基づく指導監督を行い、これらの施設に入所している児童の福祉の向上を図る。	⑤成果 指標	立入調査実施率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	認可外保育施設に対する立入調査の実施	⑥活動 指標	立入調査実施施設数	園

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入 コスト (イン プット)	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円													
		県支出金	千円													
		地方債	千円													
		その他	千円													
		一般財源	千円													
事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
人件 費	職員割合	人 千円	0.07	525	0.02	150	0.03	225	0.03	225	0.03	225	0.03	225	0.03	225
	時間外	千円														
	嘱託臨時	千円														
	他課の協力分	千円														
	人件費計(イ)	千円	525	150	225	225	225	225	225	225	225	225	225	225		
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	525	150	225	225	225	225	225	225	225	225	225	225		
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動 指標	立入調査実施施設数	園	1	7	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4		
	立入調査実施予定施設数	園	4	7	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4		
対象 指標	立入調査実施率	%	25	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
平成22年度より、権限委譲により市が立入調査を実施している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	児童福祉法に基づき指導監督を行うものであり、市が保育内容等の確認をすることにより、施設及び保育内容の向上を促し、施設を利用する児童の安全・安心に繋がる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	施設に身近な行政が行うことにより行政の情報の提供や他の施設との連携が行える。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	施設に身近な行政が行うことにより行政の情報の提供や他の施設との連携が行える。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	平成22年度より権限委譲により実施しているものであり、施設に入所している児童の福祉の向上を図るものである。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

③前年度の改革・改善案
④取組状況

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
適正な保育を実施しているかどうか指導監督をするものであり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 認可外保育施設の立入り調査をすることにより、適正な保育の確保が図られるものであり、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
核家族化の進行及び共働き世帯の増加により、一時的な保育を必要とする世帯が増加している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	子育て支援の一つとして市民同士が活用する事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	個人対個人の信頼関係から子育て支援が行われるため継続性が高い事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	互助的なサービス提供のシステムであり削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	ファミリーサポートセンター事業は、仕事と育児を両立し安心して子どもを育てられる環境づくりを推進するため、提供会員と利用会員の相互による援助活動を実施するものである。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

③前年度の改革・改善案
④取組状況

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
仕事や緊急の用件に対応するための子育て支援の援助活動であり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 仕事や緊急の用件の場合などに、一時的に保育が必要となった時の支援をするものであり、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 平成24年度に新たに児童館内に子育て支援センターが設置され、旧3地区に1箇所ずつ子育て支援センターの整備が完了し、地域ごとに子育ての相談指導や子育ての情報提供、親子の遊び場の提供など子育て家庭に対する育児支援を実施することができた。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	子育てに対する不安感や負担の軽減、子育てに関する相談・情報などを提供する事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	地域ごとに実施することにより利便性を確保することができる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	補助制度により民間の活力を有効に活用して実施している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域子育て支援センター事業は、子育ての相談指導や子育ての情報提供、親子の遊び場の提供など子育て家庭に対する育児支援を実施するものである。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
核家族化に伴い子育てに対するさまざまな問題が発生している状況の中、不安の解消や負担の軽減などを図る重要な事業であり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 子育て家庭はさまざまな問題を抱えていると考えられるため、不安解消や子育て負担の軽減の育児支援を行うことは必要であり、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 多様化する生活環境から子育てや家庭生活に悩みを抱く相談者が増加傾向である。また、深刻な相談が多く1件あたりの相談時間が長くなり、長期的に関わるケースも増加している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	子育ての悩み、児童虐待、一人親世帯への助言・助成など現在の社会問題への対応を進める事業であり、一層の充実が求められている。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	問題を抱える市民への対応として相談窓口が常設され、他の組織とのネットワークが構築された制度の中での対応ができる迅速性がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	専門的な非常勤の相談員3名体制で行っており、各地域での相談回数を確保し市民の利便を考慮し事業を行っている。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	年々、子育てや家庭生活に悩みを抱える相談者が増えてきている状況であり、相談員や支援員を配置し生活改善に向けた相談業務を実施している。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
悩みを抱える家庭から相談を受け、その解決に向け事業を行っているものであり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 子育て家庭における養育、発達、非行等の相談を受け改善に繋げており、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 年々児童への身体的虐待や養育放棄などの虐待報告が増加傾向にある。早期に発見し適切な措置を取るため、関係機関が情報を共有し適切な連携の下で見守る体制が重要である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	児童福祉法により市町村による設置が必要な組織である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	各専門組織のネットワークによる問題調整と解決を図ることができる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	児童福祉法により市町村による設置が必要な組織である。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	児童への虐待など年々増加傾向にあり、早期発見しその保護・支援を行うため要保護児童対策地域協議会において適切に対応をしていくものである。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
問題ケースについて、関係機関等が共通した情報を共有し強固な連携の下で、適切、迅速に児童の支援を行なう。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
児童虐待や育児放棄などに対して、それぞれの立場からの意見を出し、解決に向けた協議を行っているものであり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 要保護児童や虐待など早期に発見し適切に措置を行っており、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 13

所属部課名 福祉部 子ども福祉課

事務事業名	児童クラブ推進事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単 独区 分	所管省庁	
				評価事業	重要事務事業		重点視点		国・県補助	厚生労働省
	総合計画	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕	総合計画実施計画	新規・継続	○			補助率	2/3
	体系	小政策	1 安心して子どもを生み育てることができる環境をつくれます	事業期間	開始年度	終了年度	共催者・関係団体			
	施策	1 子ども・子育て支援		H24	単年度繰り返し					
	小施策	3 児童の健全育成								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童クラブ運営事業	根拠法令	児童福祉法			
	一般	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童クラブ管理事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
昼間保育ができない家庭の小学校低学年児童の放課後の安定した生活の場を確保し、児童の健全育成を図る。	入所申込みの受付及び承諾通知 児童の怪我等による保険金請求事務 主任指導員会議の開催 指導員の資質向上研修 運営委託料等の支払事務 施設の維持管理業務	放課後児童の健全育成	需用費:1,671,280円 役務費:1,408,453円 委託料:112,026,486円 備品購入費:74,000円 補助金6,282,000円
	H25事業計画 同上	H26事業計画 同上	H27事業計画 同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	保護者等の都合により、放課後に家庭保育を受けられない児童	④対象 指標	市内全児童数 定員 一斉受付時入所申込児童数	人 人 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	放課後や学校休業日等に家庭に代わり適切な遊びや生活の場を与えて、その健全な育成を図る。	⑤成果 指標	⑤入所率 入所承諾率	% %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	児童クラブの運営 14箇所 開設時間 放課後～19:00, 7:30～19:00 入所児童 660人 民設児童クラブへの補助 1箇所	⑥活動 指標	一斉受付時入所承諾児童数	人
				平均利用者数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)							
投入コスト (インプット)	事業費	財源内訳	千円	23,348	27,587												
		国庫支出金	千円	23,806	28,187	52,758	57,026	57,026	57,026	57,026							
		県支出金	千円														
		地方債	千円														
		その他	千円														
	一般財源	千円	-14,612	29,373	27,667	26,418	26,418	26,418	26,418	26,418							
		事業費計(ア)	千円	68,379	122,515	118,750	121,554	121,554	121,554	121,554							
人件費	職員割合	人 千円	1.79 13,425	1.34 10,050	0.97 7,275	0.97 7,275	0.97 7,275	0.97 7,275	0.97 7,275	0.97 7,275							
	時間外	千円		773	540												
	嘱託臨時	千円		44,649	20,012												
	他課の協力分	千円			0												
	人件費計(イ)	千円		58,847	30,602	7,275	7,275	7,275	7,275	7,275							
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	127,226	153,117	126,025	128,829	128,829	128,829	128,829							
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)							
活動指標	一斉受付時入所承諾児童数	人		641	620	628	618	618	680	680							
	平均利用者数	人		630	650	661	661	661	690	690							
対象指標 成果指標	市内全児童数	人		4,395	4,304	4,151	4,151	4,151	4,151	4,151							
	定員	人		773	809	820	820	820	830	830							
	一斉受付時入所申込児童数	人		666	647	649	649	649	685	685							
	入所率	%		81	80	81	81	81	83	83							
	入所承諾率	%		96	96	97	97	97	99	99							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 少子化の進行により児童数は減少しているが、核家族の進行や共働き家庭の増加により児童クラブ入所希望者は増加している。入所希望者の多種多様な要望に対応しなければならない中で、より一層のサービス提供ができるよう委託団体との調整を行ない運営内容を充実しなければならない。また、平成27年度法改正に合わせ定員見直しを行い対応する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	児童福祉法に定める福祉サービスである。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある		
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	運営主体が民間活力を導入することを念頭に運営している。平成23年度にすべてのクラブを民間委託とした。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある		
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) 市内に14ある児童クラブの内、3クラブを民間委託したことにより、全てのクラブが民間委託となった。民間活力の導入により、より一層の運営の充実を図ることができる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 小学校の低学年の児童が親の就労等で昼間保育ができないため、児童クラブに預けているものであり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 低学年児童を児童クラブにおいて保育することは、就労家庭に対する支援や児童の安全確保及び健全育成に繋がっており、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 14

所属部課名 福祉部 子ども福祉課

事務事業名	児童クラブ室整備事業			評価区分	事務事業性質	計画策定事務	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁			
				評価事業	重要事務事業		重点視点		国・県補助	厚生労働省		
					総合計画実施計画				補助率			
					新規・継続	新規						
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕			事業期間	開始年度	終了年度	共催者・関係団体				
	小政策	1 安心して子どもを生み育てることができる環境をつくれます				H24	H26					
	施策	1 子ども・子育て支援										
	小施策	3 児童の健全育成										
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		教育委員会、児童クラブ				
	一般	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童クラブ整備事業	根拠法令	児童福祉法					
						実施手法	補助金の有無				負担金の有無	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間地区の学校統廃合に伴い放課後児童クラブのあり方を検討する。(笠間小一箱田小、佐城小、東小)	学校統廃合の計画の進行状況確認、情報収集等を行うとともに、現在の学校統廃合計画に合わせた児童クラブの統廃合について検討する。	放課後児童の健全育成	0円
	H25事業計画 学校統廃合計画に合わせ、平成27年度から笠間小児童クラブ室を建設し運営開始するための整備を行う。 H25:実施設計	H26事業計画 学校統廃合計画に合わせ、平成27年度から笠間小児童クラブ室を建設し運営開始するための整備を行う。 H26:建設工事	H27事業計画 学校統廃合計画に合わせ、平成27年度から笠間小児童クラブを運営開始する。

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	児童クラブ利用児童	④対象指標	当該クラブ入所希望者数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	学校統廃合に合わせ、保育環境の確保と待機児童解消のための児童クラブ室を整備する。	⑤成果指標	当該クラブの定員入所承諾率	人 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	児童クラブ室の整備 H25年度:実施計画 H26年度:建設工事	⑥活動指標	当該クラブ入所承諾者数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	国庫支出金	千円			4,602												
		県支出金	千円			4,603					14,336							
		地方債	千円			4,300												
		その他	千円															
		一般財源	千円			891					4,043	53,664						
		事業費計(ア)	千円			0	14,396	0		4,043	68,000		0			0		0
人件費	職員割合	人 千円	0.30	2,250	0.32	2,400	0.21	1,575	0.21	1,575	0.40	3,000		0			0	
	時間外	千円		137		59												
	嘱託臨時	千円				0												
	他課の協力分	千円				0												
		人件費計(イ)	千円		2,387		2,459		1,575		1,575		3,000		0			0
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円		2,387		16,855		1,575		5,618		71,000		0			0	
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)		
活動指標	当該クラブ入所承諾者数	人		78		85		80		80		80		170		170		
対象指標	当該クラブ入所希望者数	人		88		91		88		88		88		170		170		
成果指標	当該クラブの定員	人		80		80		80		80		80		200		200		
	入所承諾率	%		89		93		91		91		91		100		100		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

今後、学校統廃合により笠間小に3校が統合されると、慢性的な定員オーバーになっている笠間小の現在の余裕教室のみでは、受入ができない。また、平成27年度法改正により全学年児童が受入対象となるため定員の見直しを行わなければならない。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	児童福祉法に定める福祉サービスを行う施設の充実を図るための事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	小学校の空教室を一番に考え利用できない時には施設設置を行うものである。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	施設整備を行うことにより待機児童の解消が図れる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	友部第二小学校に児童クラブを整備したもので、待機児童の解消を図ることができた。また、平成24年度から小学校の統廃合の検討がされており、小学校の統廃合により児童クラブの運営及び整備について検討が必要である。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
小学校の統廃合計画に合わせ、児童クラブ室の確保、定員の見直しを行う。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
余裕教室の確保は無理なので、児童クラブ室の新たな場所の確保及び建設整備が必要である。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
小学校の統廃合の進捗状況を確認し取り組んでいく。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
今後、小学校の統廃合や待機児童が増加してきた場合には、施設の整備等を考えなければならない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 友部地区の児童クラブの整備を実施し待機児童の解消を図ることができたが、笠間地区の児童クラブにおいても小学校の統廃合の問題があるため、適切な運営ができるよう検討することが必要である。
	資源配分	拡 充	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 近年、多種多様な社会情勢の影響から人間関係が複雑化してきたことに伴い相談・面談・支援件数は増加していることや様々な相手方への対応方法等に苦慮する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	法定委任事務により実施主体を市町村と定められ実施した事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	法定委任事務により実施主体を市町村と定められ実施した事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	法定委任事務により実施主体を市町村と定められ実施した事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	虐待やDV等を受けている母子の支援を行うものであり、保護件数は少ないが相談件数は増加傾向にあり、引き続き事業を行っていく必要がある。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
児童福祉法に基づく虐待やDVを受けている母子に対する保護措置であり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 虐待やDVなどから母子を保護するための支援であり、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

児童手当が基本となっている本事業は、支給するための法律が毎年のように事業開始間際に制定され事務の煩雑さに繋がっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	法定委任事務により実施主体を市町村と定められ実施した事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	法定委任事務により実施主体を市町村と定められ実施した事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	法定委任事務により実施主体を市町村と定められ実施した事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	平成23年度までは「子ども手当」、平成24年度からは「児童手当」となり、事務的に煩雑で忙しい切り替え時期であったが、制度として安定していかなければならない。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
国の施策により実施している事業であり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 法定委任事務により実施主体を市町村と定められ実施しているものであり、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 17

所属部課名 福祉部 子ども福祉課

事務事業名	児童扶養手当事業		評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業		重点視点		国補助	厚生労働省	
	総合計画	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕	総合計画実施計画	○			補助率	1/3	
	小政策	1 安心して子どもを生み育てることができる環境をつくれます	新規・継続	継続						
施策	1 子ども・子育て支援	開始年度	終了年度							
小施策	4 ひとり親家庭等への支援	事業期間	H24	単年度繰り返し	共催者・関係団体					
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	民生費	児童福祉費	母子福祉費	児童扶養手当事業	根拠法令	児童扶養手当法			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
児童扶養手当法に基づき、18歳未満(障害児は20歳未満)の児童を養育している母子・父子家庭に対し、所得額に応じて手当を支給する。	8月の現況届に基づき、支給対象者に対して手当を支給(定期払い:4月、8月、12月)自宅調査や関係機関との連携を深め適正な資格要件を確認する。	適正な支給	需用費:19,836円 扶助費:316,291,130円
	H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
	同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	0歳～18歳までの児童を養育しているひとり親家庭のうち、支給要件を満たした方	④対象指標	支給対象者(3月末日現在) 支給停止者(3月末日現在) 支給者(3月末日現在)	人 人 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る。	⑤成果指標	⑤受給率 調査による喪失者	% 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	現況届に基づき、支給要件を満たした方に手当を支給 支給月:4月、8月、12月 児童1人の場合月額支給額:41,430円	⑥活動指標	現況届受付件数	件
				不正受給者調査	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)									
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	104,039	107,661	105,522	113,019	13,019	113,019	113,019								
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
		一般財源	千円	207,272	214,861	210,788	227,243	227,243	227,243	227,243	227,243	227,243							
			事業費計(ア)	千円	311,311	322,522	316,310	340,262	240,262	340,262	340,262	340,262							
人件費		職員割合	人 千円	0.49 3,675	0.80 6,000	0.70 5,250	0.70 5,250	0.70 5,250	0.70 5,250	0.70 5,250	0.70 5,250								
		時間外	千円	204	493	505													
		嘱託臨時	千円		949	908													
		他課の協力分	千円		0														
		人件費計(イ)	千円	3,879	7,442	6,663	5,250	5,250	5,250	5,250	5,250								
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	315,190	329,964	322,973	345,512	245,512	345,512	345,512	345,512								
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)									
活動指標		現況届受付件数	件	719	703	716	700	700	700	700									
		不正受給者調査	件	100	100	150	150	150	150	150									
対象指標		支給対象者(3月末日現在)	人	796	779	797	780	780	780	780									
		支給停止者(3月末日現在)	人	77	76	70	70	70	70	70									
		支給者(3月末日現在)	人	719	703	725	700	700	700	700									
		受給率	%	75	100	100	100	100	100	100									
		調査による喪失者	人	14	29	20	20	20	20	20									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

不正受給情報が多いことから、認定や支給に当たっては厳格に処理し、適正な支給に努める。

母子家庭の母の経済的な自立を支援するための就業支援等を行なう。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	法定委任事務により実施主体を市町村と定められ実施した事業である。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	法定委任事務により実施主体を市町村と定められ実施した事業である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
効率性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	法定委任事務により実施主体を市町村と定められ実施した事業である。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
一次評価結果	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	法定委任事務により実施主体を市町村と定められ実施した事業である。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点) ひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図ることで支給をしている。また、就業支援等を行い早期の自立支援を行っている。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 児童福祉法に基づき実施しているものであり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 法定委任事務により実施主体を市町村と定められ実施しているものであり、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 18

所属部課名 福祉部 子ども福祉課

事務事業名	子育て支援等広報事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
				評価事業	重要事務事業		重点視点		県補助	厚生労働省
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕			新規・継続	継続		補助率	10/10	
	小政策	1 安心して子どもを生み育てることができる環境をつくれます			開始年度	終了年度				
	施策	1 子ども・子育て支援			H18	単年度繰り返し	共催者・関係団体			
	小施策	2 育児支援対策の充実								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童福祉費給務費標準的事業(児童支援G)	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
子育て家庭の不安解消を図るため、市ホームページや広報かさまの「かさまぼけっと」等により子育て支援事業の周知やその他の情報を提供する。	広報かさま「かさまポケット」への記事の編集 12回 笠間市HP「かさまポケット」のデータの更新 随時	広報かさまや市HPによる情報の提供	0円
	H25事業計画 広報かさま「かさまポケット」への記事の編集 12回 笠間市HP「かさまポケット」のデータの更新 随時	H26事業計画	H27事業計画

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	子育て支援に関する情報の発信, 周知	⑤成果指標	HPアクセス数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	広報かさま「かさまポケット」への掲載 12回 HP「かさまポケット」の更新	⑥活動指標	広報かさま掲載 HPの更新(随時)	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
		県支出金	千円		891						900							
		地方債	千円															
		その他	千円															
		一般財源	千円			1						1						
	事業費計(ア)	千円		0	892	0		0	901	0								
人件費	職員割合	人	千円	0.10	750	0.08	600	0.06	450	0.06	450	0.06	450	0.06	450	0.06	450	
	時間外	千円		46	14													
	嘱託臨時	千円			0													
	他課の協力分	千円			0													
	人件費計(イ)	千円		796	614	450	450	450	450	450	450	450	450	450	450	450	450	
トータルコスト(ア)+(イ)		千円		796	1,506	450	450	450	1,351	450	450	450	450	450	450	450	450	
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	広報かさま掲載	回	12		12		12		12		12		12		12			
	HPの更新(随時)		随時		随時		随時		随時		随時		随時		随時			
対象指標	市民	人	79,409		78,862		78,279		78,279		78,279		78,279		78,279			
	HPアクセス数	件			3,016													

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 核家族で若い世代の子育て家庭では、子育てに係る情報が少ないことから、広報誌やホームページ等の媒体を利用し最新情報を発信する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	子育て支援ガイドブックは3年に1回更新を行っている。かさまポケットでの広報については、子育て支援等の情報を提供する上で重要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	子育て支援ガイドブックやかさまポケットなどでの情報提供により、福祉の向上が図れる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	子育て支援ガイドブックは3年に1回更新を行っている。かさまポケットでの広報については、子育て支援等の情報を提供する上で重要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	子育て家庭に対する情報提供を市ホームページや子育て支援ガイドブックなどにより行うことによって、多くの情報を提供できている。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
子育てに対する支援として、市ホームページへの掲載やガイドブックでの周知は、子育て家庭にとって有効な情報収集の手段であり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 子育てに関する必要な情報等が発信され子育てに役立っているため、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 子育て世代の市民から特に多く要望され、昨年度(H23)完成した。子育てに係る情報が少ないことから、児童館を起点に乳児から児童までへ最新情報の発進に努める。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	異年齢児の子どもの遊び場、乳幼児親子、親同士の仲間作り情報交換など気軽に交流できる子育て環境づくりの拠点として重要な役割を担っている。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
有効性評価	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	地域との交流や講座等を実施し、子どもや子育て中の親たちの交流により、地域の子育て支援の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援していく。	
	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	核家族化が進行し子育てに対する問題、悩み等が増大しており、子育て支援の充実は重要な事業の一つである。
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある			

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	③前年度の改革・改善案 ④取組状況	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 今後も子育て支援の充実を図っていかなければならないため廃止できない。
		⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 児童の健全育成、児童と保護者の交流の場として重要な事業であり現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 東日本大震災の復興支援として実施している補助事業であるため、事業実施にあたっては市の復興計画に基づく事業であることが条件となる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	子どもと子育てを身近な地域で支える観点から、保育所等の子育て施設の複合化・多機能化を図る基盤整備を進めてものであり適切である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	今回の事業は、東日本大震災の復興支援事業として補助事業により実施したものであり、平成24年度で完了となる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	今回の事業は、東日本大震災の復興支援事業として補助事業により実施したものであり、平成24年度で完了となる。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	すみれ保育園において実施した事業で、保育室、病児・病後児室、調理室を増築したものであり、子育て支援事業の充実が図れるものとする。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
	③前年度の改革・改善案 ④取組状況 この事業については平成24年度で完了した。	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	事業完了	評価理由
	資源配分	—	子育て支援事業において、私立保育所の基盤整備を図ったことにより充実が図れた。

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
資格取得により母子の就業が有利になるよう支援する本制度は、母子の経済的自立を促進する観点からも意義がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	母子家庭の母の自立を促し、就業を有利にさせるための資格取得を促進させるため養成機関の修業に対する訓練促進費を支給するものであり適切である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	母子家庭が増えていく傾向があり修業の状況も厳しくなっている状況であるため、修業に有利な資格を取得させることが必要となっている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	母子家庭の安定的な生活を確保するためには必要な事業である。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	母子家庭の修業を有利に導き安定した生活を確保するための事業として実施しているもので、今後も継続して実施することが重要である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 母子家庭の安定した生活の確保のため修業の支援を行うものであり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 母子家庭の母に資格取得のための支援は今後も必要であり、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 H24年度において、子ども・子育て関連3法が改正されたことに伴い、平成27年度より財政措置が認定こども園・幼稚園・保育所を通じた共通の「施設型給付」になるため、認定こども園・幼稚園・保育所の窓口の一本化、条例・規則等の改正、幼稚園・保育所のシステムの統合等の調整が必要となる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	児童福祉法に基づく保育の実施に要する費用の支弁を行うものである。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	児童福祉法に基づく保育の実施に要する費用の支弁を行うものである。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	児童福祉法に基づく保育の実施に要する費用の支弁を行うものである。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	児童福祉法に基づく保育の実施に要する費用の支弁を行うものであり適切である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 児童福祉法に基づく支弁であり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 児童福祉法に基づく保育実施に対する支弁であり、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 23

所属部課名 福祉部 子ども福祉課

事務事業名	子ども・子育て新制度推進事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業		重点視点		国補助	厚生労働省
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕		新規・継続	新規	補助率	未定	
	小政策	1 安心して子どもを生み育てることができる環境をつくります		開始年度	終了年度			
	施策	1 子ども・子育て支援		H24	H26		共催者・関係団体	
	小施策	1 保育内容の充実						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童福祉総務費標準的事業(保育G)	根拠法令	子ども・子育て支援法	他2法
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	○	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
すべての子どもに良質な育成環境を保障する等のため、子ども及び子育て支援のための給付の創設並びにこれに必要な財源に関する包括的かつ一元的な制度の構築等の所要の措置を講ずる。 【全体概要】 (1)子ども・子育て支援会議の設置 (2)笠間市子ども・子育て支援計画策定に向けたニーズ調査の実施 (3)制度管理システムの整備 (4)施行準備のための体制整備 1)行政窓口の一本化 2)準備組織の設置	平成24年8月 子ども・子育て支援関連3法改正(国) 平成24年11月 子ども・子育て関連3法説明会(県主催) 平成25年3月 市町村等子ども・子育て支援新制度担当者会議(県主催)		
	H25事業計画 ①子ども・子育て会議の開催 ②笠間市子ども・子育て支援計画策定 ・ニーズ調査の実施 ③制度管理システムの検討 ④行政窓口の一本化の検討 ・学務課との調整	H26事業計画 ①子ども・子育て会議の開催 ②笠間市子ども・子育て支援計画策定 ・県協議 ・支援計画の確定, 県提出 ③制度管理システムの導入準備 ④行政窓口の一本化 ・条例, 規則等の改正 ・機構改革	H27事業計画 本格実施

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	0歳児から小学校入学前の児童のいる世帯
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	平成27年度本格実施に向けて諸準備を行う。
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	幼稚園・保育所の窓口の一本化
		④ 対象指標 未就学児数 人
		⑤ 成果指標 幼稚園数 園 保育所数 園 認定こども園数 園
		⑥ 活動指標 幼稚園入園児数 人 保育所入所児数 人 認定こども園入園児数 人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)						
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円												
			県支出金	千円												
			地方債	千円												
			その他	千円												
			一般財源	千円				77								
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	77	0	0								
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0	0	0.20	1,500	0.20	1,500	0.20	1,500	0.20	1,500	0.20	1,500	
		時間外	千円													
		嘱託臨時	千円													
		他課の協力分	千円													
		人件費計(イ)	千円	0	0	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500					
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	1,500	1,577	1,500	1,500	1,500	1,500							
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)							
活動指標	幼稚園入園児数	人			960	825	825	825	715							
	保育所入所児数	人			1,023	1,023	1,023	1,023	944							
	認定こども園入園児数	人			214	349	349	349	538							
対象指標	未就学児数	人			4,171	4,171	4,171	4,171	4,171							
成果指標	幼稚園数	園			8	7	7	7	6							
	保育所数	園			9	9	9	9	8							
	認定こども園数	園			1	2	2	2	3							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 平成24年8月の子ども・子育て関連3法改正に伴うもので、消費税増税分を財源とし平成27年度より本格実施する計画となっている。現時点では、幼稚園は学務課、保育所・認定こども園は子ども福祉課が所管課であるため、補助制度・窓口の一本化等、25年度より準備を進める必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	子ども・子育て関連法案の改正に伴い関連業務の整備等を進めるものである。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	子ども・子育て関連法案の改正に伴い関連業務の整備等を進めるものである。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	子ども・子育て関連法案の改正に伴い関連業務の整備等を進めるものである。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	平成27年度からの新たな制度に伴う整備を実施していくものであり重要な事業である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
平成27年度からの新たな制度に対する整備であり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	拡 充	新制度に向けての計画策定などの事業であり、現行どおり継続実施する

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 国の子ども・子育て関連3法の公布による、幼児期の学校教育・保育・地域の子ども・子育て支援を総合的に推進することし、認定子ども園制度の改善や、認定子ども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付等の創設、地域の子ども・子育て支援の充実を計る必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	公立幼稚園・保育所のあり方について検討してきた結果、幼保連携型認定子ども園の整備を図るものである。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
効率的性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	公立幼稚園と保育所を一体化し、定員割れや建物の老朽化の改善を図るものであり、今後具体的な内容の設計や人員の検討を行っていくものである。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
子ども園開園に伴い、幼稚園分の定員の見直しを行う。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
公立幼稚園・保育所の定員割れや老朽化に対応するための計画であり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 公立幼稚園・保育所を幼保連携型認定子ども園として整備していくものであり、現行どおり継続実施する。
	資源配分	拡 充	